

昭和 35 年

# 国勢調査報告

第 3 卷

全 国 編

そ の 1

年令・配偶関係・国籍・人口移動・教育・出産力

労働力状態・産業・職業・世帯・居住状態

1960 POPULATION CENSUS OF JAPAN

VOLUME 3

ALL JAPAN

PART 1

AGE, MARITAL STATUS, LEGAL NATIONALITY, MIGRATION,

EDUCATION, FERTILITY, LABOR FORCE STATUS,

INDUSTRY, OCCUPATION, HOUSEHOLD, HOUSING

總理府統計局

Bureau of Statistics

Office of the Prime Minister

## まえがき

この報告書は、昭和35年10月1日に施行された昭和35年国勢調査の全数集計による結果のうち、全国に関する結果を集録したものである。この第3巻全国編は、次の3分冊からなつている。

- その1 年令・配偶関係・国籍・人口移動・教育・出産力・労働力状態・産業  
・職業・世帯・居住状態(第4巻都道府県編の各巻に対応する全国編)
- その2 従業地・通学地による産業別就業者数と通学者数
- その3 常住地と従業地・通学地

昭和35年国勢調査の結果としては、すでに第1巻人口総数および第2巻1%抽出集計結果(6分冊)のほか、全数集計による結果のうち都道府県に関するものを第4巻都道府県編(46分冊)として刊行した。したがつて今回の第3巻全国編(3分冊)の刊行によつて昭和35年国勢調査に関する正規の報告書は、完了することになる。

なお、1%抽出集計および全数集計で集計されなかつた結果表を特別に集計するため、現在、全世帯の調査票から10分の1の世帯の調査票を抽出する10%抽出集計を行なつているが、その結果は特別報告書として刊行する予定である。また、昭和35年国勢調査結果の利用の便をはかるため、「第1巻人口総数」および「第2巻1%抽出集計結果」によつて公表された結果のうち主要なものをまとめ、これに若干の解説を加えた「日本的人口、昭和35年」を昭和38年7月に刊行したが、さらに全数集計が完了したので、これら膨大な昭和35年国勢調査結果の中から主要な数字を集録し、あわせて種々の指標を算出したうえ「昭和35年国勢調査・全国都道府県市町村人口総覧」として本年末ごろ刊行する予定である。

昭和39年3月

総理府統計局長 小田原 登志郎